

Impact Report

2025年1月

世界フード関連株式オープン

愛称：スマートフード

追加型投信 / 内外 / 株式

はじめに

このレポートは、「世界フード関連株式オープン」が環境や社会に与える影響についてご説明するインパクトレポートであり、当ファンドの運用を行なうCPRアセットマネジメントによるインパクトレポートからの一部抜粋を含みます。

レポートを通じて、当ファンドおよびファンドと同様の運用手法によるCPRアセットマネジメントの戦略（以下、当戦略といいます。）のリターン、特に“社会的リターン”への取り組みをご紹介します。

皆さまからの投資資金が、経済的な利益を生み出すだけでなく、社会の問題や課題の改善・解決を促す側面の貢献につながっていることについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

当戦略のミッション ～“食”の課題に対する責任～

CPRアセットマネジメントおよび当戦略は、投資を通じて
**“増加する世界人口に対して健康的な食材を、
過不足なく、そして持続的に提供する”**

という課題の解決に取り組みます。投資が与える影響を最大化するため、投資対象は農業器具からフォークに至るまで、“食”関連のあらゆる企業を対象としています。

変化する現代の食習慣

生産地や製造過程の透明性、地産地消、オーガニックなど、人は“食”に対して様々な側面から“質”を求めるようになりました。

また、ライフスタイルの変化とともにお持ち帰り食品、デリバリーサービス、ミールキット（献立と材料がセットになったキット）など、食の多様化が進みました。

このような変化の中で、プラスチックごみ、過剰包装、農家への報酬の支払いなど、様々な問題が起こりました。

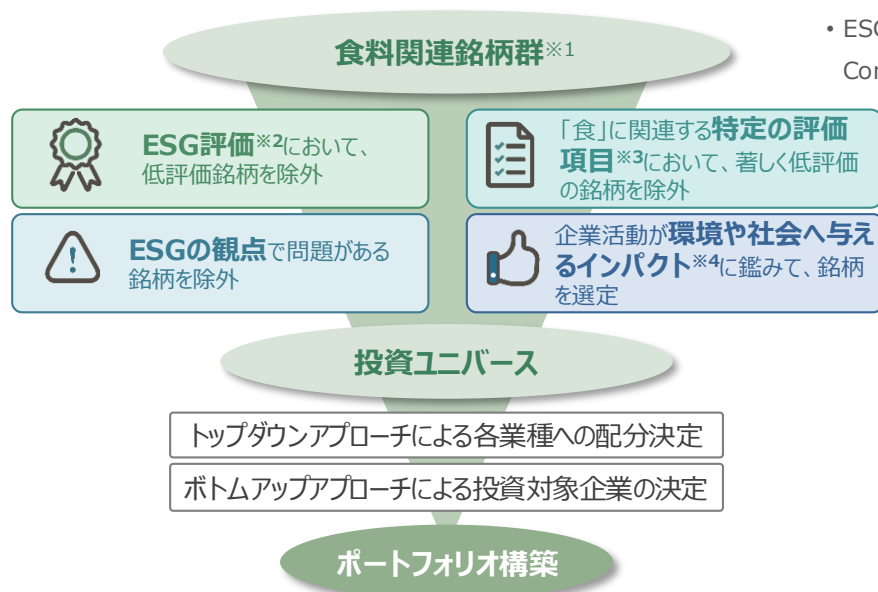
当戦略はこれらの課題に取り組む企業にも注目して投資を行なっています。



画像はイメージです

ポートフォリオ構築プロセス

当ファンドでは、企業の持続可能性にも注目し、ESGの観点で銘柄選定しています。投資ユニバースの構築プロセスには、ESG評価の活用や、ESGの観点で問題のある銘柄の除外、企業活動が環境や社会に与えるインパクトの考慮等、ファンドの運用を行なうCPRアセットマネジメントの親会社であり、ESG投資で世界をリードするアムンディ・アセットマネジメント独自のESGアプローチを取り入れています。



・ ESGとは、Environment(環境), Social(社会), Corporate Governance(企業統治)の総称です。

ご参考

当戦略のESGアプローチへの評価

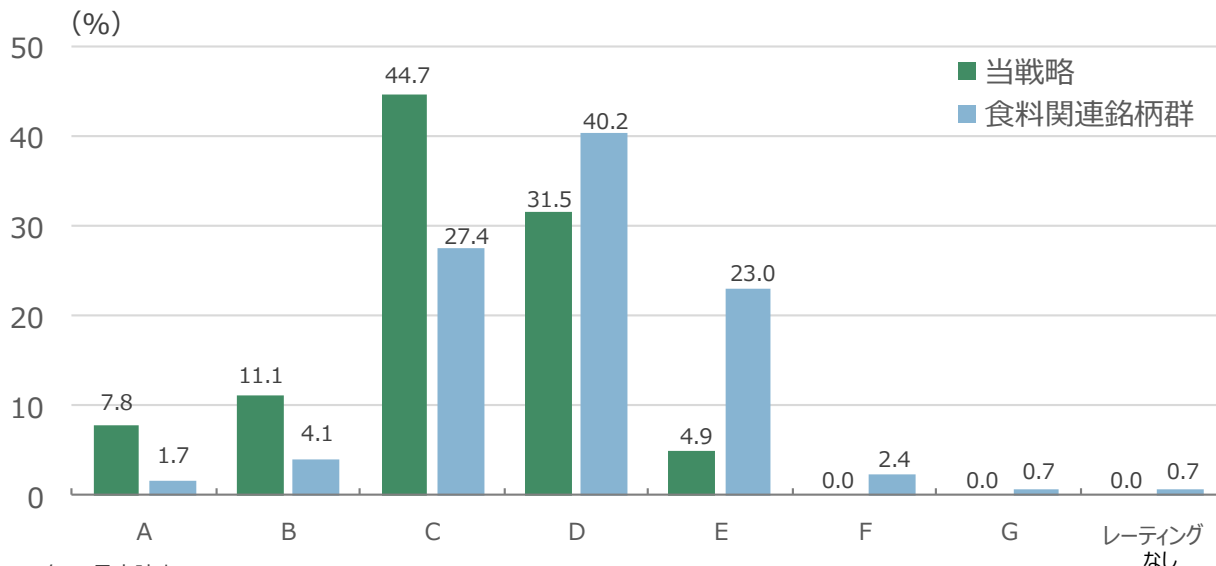
ファンドと同様の運用戦略におけるESGアプローチについては、フランス政府によるSRIラベルの受賞や、ベルギーの非営利団体CLAによるサステナビリティラベルの取得など、第三者機関から高い評価を得ています。

- ※1 食料関連銘柄に関する独自のセクター分類を考慮し、時価総額や流動性などに関する一定の基準を満たす銘柄を抽出。
 - ※2 アムンディ・グループによるA~G (Aが最も高く、Gが最も低い) の7段階評価。ESGの観点から定量化が可能な評価項目を設定し、セクターごとに各評価項目のウェイト付けを行ない、各銘柄について当該評価の加重平均値を算出し、ESG評価を付与します。
 - ※3 「食」のバリューチェーンに影響を与える「水資源管理」、「生物多様性・環境汚染」や「栄養価」などの個別の評価項目に着目します。
 - ※4 各企業の温室効果ガス排出量や取水量、廃棄物のリサイクル率などに着目します。
- (出所) CPRアセットマネジメントおよびアムンディ・アセットマネジメントの資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ESGレーティング別の企業分布

ESGレーティング別にみた企業の分布状況は以下のとおりです。ESGレーティングが相対的に高いとされるA~Cの分布では、食料関連銘柄群が約33%にとどまるのに対し、当戦略では約64%を占めています。一方で、ESGレーティングが低いとされるE~Gの投資割合は当戦略では約5%にとどまり、食料関連銘柄群の約27%と比べると大幅に抑えられていることがわかります。



- ・ 2023年12月末時点
 - ・ 食料関連銘柄群は当ページ上部の※1をご参照ください。ESGレーティングはアムンディ・グループによる評価です。
- (出所) CPRアセットマネジメントのインパクトレポートを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当戦略のエンゲージメント※活動

※企業に対して行なう、建設的な対話

発行体とのエンゲージメント活動は、CPRアセットマネジメントの親会社であるアムンディ・アセットマネジメントのESGアナリストおよびコーポレートチームによって、投資先企業や投資を検討している企業の更なる持続可能な活動を促すことを目的に行なわれています。

エンゲージメント活動における主な3領域

- ▶ 各テーマに沿ったエンゲージメント活動
- ▶ スコアリングのための情報収集
- ▶ 対話を重視した議決権行使

当戦略では、2023年はポートフォリオの約7割の投資先企業に対し、年間を通して合計238件のエンゲージメントを行ないました。エンゲージメントのテーマは、プラスチック問題や循環経済・食料廃棄などへの取り組みを含む「自然資本保全」、脱炭素への取り組みなどを含む「低炭素経済への移行」などです。また、2023年には、期中に議決権を有する企業の全ての株主総会へ参加し、936議案について投票を行ない、そのうち22%が会社側への反対票（株主提案への賛同含む）となるなど、積極的なエンゲージメント活動を行ないました。



株主総会参加率
100%



投票した決議数
936



株主総会における
反対票
22%

・2023年実績

(出所) CPRアセットマネジメントのインパクトレポートを基に野村アセットマネジメント作成

投資先企業のESGの取り組みのご紹介 ～スプラウツ・ファーマーズ・マーケット～

スプラウツ・ファーマーズ・マーケットは、2002年に設立され、米国で自然食品やオーガニック食品のチェーン店を展開する大手小売企業です。同社は、環境への影響を軽減しながら、健康的で栄養価が高い食料品の提供などを通じて、当戦略の「増加する世界人口に対して健康的な食材を、過不足なく、そして持続的に提供する」という課題解決に貢献する企業の1つです。

同社の2023年の総売上高は約68億米ドルで、そのうち約3割をオーガニック食品の売上が占めています。同社は販売する製品の品質を保証し生物多様性への影響を抑えるため、農薬や化学除草剤を使用せず、遺伝子組み換え作物を使用しない企業やブランドを支援することで、責任ある調達を提唱しています。

また、同社は廃棄物による環境への影響を抑えるために、2030年までに「ゼロ・ウェイスト」企業※に認証されることを目標に廃棄物削減プロセスを設定しました。400以上の食料関連団体と協力し、売れ残った商品をフードバンクや地元の農場や堆肥施設に提供しており、2023年時点で廃棄物の7割を埋め立てずに処理できました。さらに脱炭素に向けては、2033年までに炭素強度を2023年比で25%削減する目標を発表しました。

CPRアセットマネジメントは同社と最低でも年に一回は対面でミーティングを実施するなど、定期的な対話を実施しています。

※過去12か月で廃棄物転換率90%以上の企業を指し、第三者認証機関「TRUE Zero Waste」から認証が付与される。



画像はイメージです

(出所) CPRアセットマネジメントのインパクトレポートを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、当戦略の投資先企業の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

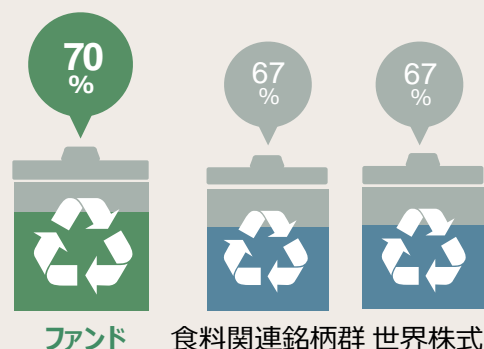
環境や社会へ与えるインパクト比較

ファンドは組入銘柄の環境や社会へ与えるインパクトも考慮しています。廃棄物リサイクル率、取水量、カーボンフットプリントの全ての項目において、ファンドは食料関連銘柄群より優れた水準となりました。

廃棄物リサイクル率(%)

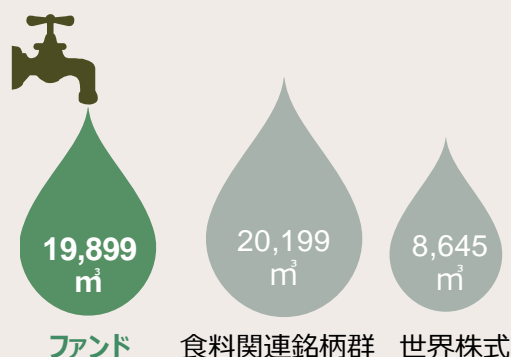
企業が生成した廃棄物全体に占めるリサイクルの割合を測定したものです。

リサイクルは天然資源の節約の他、製品を生産する際の使用エネルギーの減少や廃棄物を焼却せずに済むことなどによるCO₂排出量の減少につながります。



売上(百万€)あたりの取水量(m³)

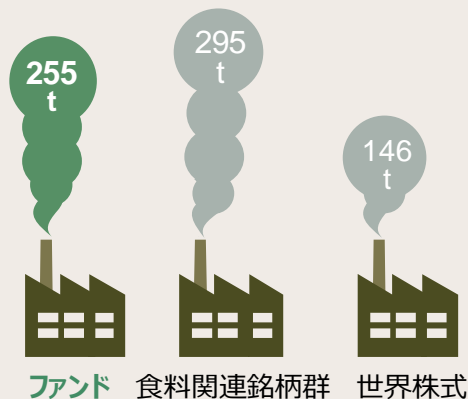
取水量とは、農業・工業などの生産活動のために河川や湖沼から取り入れた水量を指します。この指標は、企業の総取水量を売上高で除したものです。



売上(百万€)あたりのカーボンフットプリント(t)

カーボンフットプリントとは、製品・サービスのライフサイクルや全般で排出された温室効果ガスをCO₂相当量で表したものです。この指標は、企業のCO₂排出量を売上高で除したものです。

ファンドは食料関連銘柄群に比べ低水準となりました。なお、世界株式は、ITや金融などの温室効果ガス排出量が少ない業種の企業を含んでいるため、相対的にカーボンフットプリントの値が低くなります。



- ・ 2024年10月末時点
- ・ 食料関連銘柄群は2ページ上部の※1をご参照ください。
- ・ 世界株式：MSCIワールド・インデックス
(出所) CPRアセットマネジメントの提供データを基に野村アセットマネジメント作成

<当資料で使用した指数の著作権等について>

●MSCIワールド・インデックスは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「“水”を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」という企業理念で人々の生活をより豊かに

企業概要

栗田工業は水処理装置・設備の製造、販売、保守を行なっています。主な製品には超純粋製造・排水処理装置および土壌浄化システムなどがあり、また空調、排水、建設工事などにかかわる水処理薬品などの製造、販売も手がけています。



画像はイメージです

サステナビリティへの取り組み

同社は「持続可能な社会の実現に貢献する『水の新たな価値』の開拓者」という企業ビジョンを掲げており、この実現に向けてマテリアリティ（重要課題）を特定しています。2024年3月時点では、8つのマテリアリティで構成されており、それぞれ、社会との共通価値創造に繋がる「共通価値テーマ」と、経営・事業活動の基礎とすべき「基礎テーマ」に分類されています。

共通価値テーマ

- ①水資源の問題解決
- ②脱炭素社会実現への貢献
- ③循環型経済社会構築への貢献

《取り組み例》


③循環型経済社会構築への貢献

水処理で発生する廃棄物の削減や新たな資源として再生する技術など、水で培った技術と豊富な知見を活かし、資源の有効活用を促進します。

代表的な事例 **クリタサムズシステム**

使用済み紙おむつを洗浄・分別して再資源化する装置。破袋装置によりビニール袋に入った状態のままでも使用済み紙おむつを処理することが可能となり、衛生面の改善と作業効率の向上を実現しました。洗浄・分解・分別された各素材は固形燃料や再生プラスチックなどに利活用可能となります。

また、廃棄物量の削減や焼却によるエネルギー消費量の低減、二酸化炭素排出量の削減が見込まれています。



基礎テーマ

- ④革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及
- ⑤戦略的な人材育成と活用
- ⑥高い品質と安全性の製品・サービスの提供
- ⑦人権を尊重した事業活動
- ⑧公正な事業活動

《取り組み例》

④革新的な製品・技術・ビジネスモデルの開発と普及

同社の保有する特許資産は、質・量ともに国内業界トップと評価されており、また、所有する知財・非知財情報の解析による戦略策定への活用から、競争優位性を創出する攻めの知財活動等を行なっています。

クリタグループの知的資本（2023年3月末時点）

| | | |
|-----------|--------|---------|
| 特許保有数 | 日本 | 1,463 件 |
| | 海外 | 1,180 件 |
| 特許出願数（年間） | 日本（基礎） | 120 件 |
| | 海外 | 179 件 |

（出所） 同社ウェブサイト掲載資料を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、食料関連銘柄の紹介を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国（新興国を含みます。）の食料関連企業の株式（DR（預託証券）※を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
※Depository Receipt（預託証券）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
2. 農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。
3. マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせ、投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。
 - ・株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
 - ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
4. 運用にあたっては、CPR アセットマネジメントに、株式等の運用の一部の指図に関する権限を委託します。

* 2ページの「ポートフォリオ構築プロセス」および投資信託説明書（交付目論見書）をあわせてご参照ください。

資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

＜基準価額の変動要因＞ 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

■ **株価変動リスク**: ファンドは、株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

■ **為替変動リスク**: 組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。特にファンドの投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

■ **ESG投資に関するリスク**: ファンドは、投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

＜その他の留意点＞

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- ファンドが定める、投資対象銘柄のESG特性の基準を満たす銘柄数が著しく減少する場合においては、ポートフォリオの構築プロセスに沿った運用ができなくなる可能性があり、想定するパフォーマンスとは異なるものとなる場合があります。また、目標とするESG特性の基準を満たせない場合があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドが投資する新興国においては、政治、経済、社会情勢の変化が金融市場に及ぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により、金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
- 金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入・換金の各受け付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の各受け付けを取り消す場合があります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

お申込みメモ

| | | |
|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|
| ● 信託期間 | 2029年1月26日まで(2019年1月31日設定) | |
| ● 決算日および収益分配 | 年1回の毎決算時(原則、1月26日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 | |
| ご購入時 | ● ご購入価額 | ご購入申込日の翌営業日の基準価額 |
| | ● ご購入代金 | 販売会社の定める期日までにお支払いください。 |
| | ● ご購入単位 | ご購入単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| ご換金時 | ● ご換金価額 | ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額 |
| | ● ご換金代金 | 原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。 |
| | ● ご換金制限 | 大口換金には制限を設ける場合があります。 |
| その他 | ● お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行 ・ユーロネクスト・パリ ・パリの銀行 | |

| | |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 課税関係 | 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

当ファンドに係る費用

(2025年1月現在)

| ● ご購入時手数料 | ご購入価額に 3.3%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 | | | | | | |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------|------------|-------------------|-----------|-------------------|
| ● 運用管理費用(信託報酬) | ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に以下の率を乗じて得た額 | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>ファンドの純資産総額</th> <th>信託報酬率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500億円以下の部分</td> <td>年1.848%(税抜年1.68%)</td> </tr> <tr> <td>500億円超の部分</td> <td>年1.551%(税抜年1.41%)</td> </tr> </tbody> </table> | ファンドの純資産総額 | 信託報酬率 | 500億円以下の部分 | 年1.848%(税抜年1.68%) | 500億円超の部分 | 年1.551%(税抜年1.41%) |
| ファンドの純資産総額 | 信託報酬率 | | | | | | |
| 500億円以下の部分 | 年1.848%(税抜年1.68%) | | | | | | |
| 500億円超の部分 | 年1.551%(税抜年1.41%) | | | | | | |
| ● その他の費用・手数料 | ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) | | | | | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等 | | | | | | |
| ● 信託財産留保額(ご換金時) | 1万口につき基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額 | | | | | | |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

お申込みに際してのご留意事項

- ◎ ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ◎ ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ◎ 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ◎ 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ◎ ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- ◎ お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料について

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

〈委託会社〉野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者] 〈受託会社〉三井住友信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社 ● ホームページ
● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時 <https://www.nomura-am.co.jp/>



設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

世界フード関連株式オープン

愛称:スマートフード

お申込みは

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|----------------|----------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第649号 | ○ | ○ | ○ | |
| 株式会社沖縄海邦銀行 | 登録金融機関 | 沖縄総合事務局長(登金)第3号 | ○ | | | |
| 四国アライアンス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 四国財務局長(金商)第21号 | ○ | | | |

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。